

平成26年度

袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

議案第 2 4 号

平成 2 6 年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度袖ヶ浦市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 3 3 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 6 年 2 月 2 0 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算

1. 歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 46,439
	1 分担金	6,573
	2 負担金	39,866
2 使用料及び手数料		585,253
	1 使用料	584,853
	2 手数料	400
3 国庫支出金		51,070
	1 国庫補助金	51,070
4 繰入金		405,195
	1 他会計繰入金	405,195
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		3,543
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	1,996
	3 雑入	1,546
7 市債		236,500
	1 市債	236,500
歳入合計		1,333,000

2. 歳出

款	項	金額
1 下水道事業費		千円 589,763
	1 総務管理費	157,245
	2 公共下水道費	432,518
2 公債費		738,237
	1 公債費	738,237
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,333,000

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道 事業費	2. 公共下水道 費	終末処理場建設事業 <設備工事>	205,400	平成26年度	65,400
				平成27年度	140,000

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	71,000	普通貸借 又は	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	165,500	証券発行		
計	236,500			

平成26年度

**袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	46,439	88,370	△41,931
2 使用料及び手数料	585,253	570,269	14,984
3 国庫支出金	51,070	0	51,070
4 繰入金	405,195	604,000	△198,805
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	3,543	3,361	182
7 市債	236,500	29,000	207,500
歳入合計	1,333,000	1,300,000	33,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	589,763	505,366	84,397
2 公債費	738,237	789,634	△51,397
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,333,000	1,300,000	33,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
51,070	71,000	415,281	52,412
0	165,500	219,427	353,310
0	0	0	5,000
51,070	236,500	634,708	410,722

2. 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 区域外流入受益者分担金	6,573	49,304	△42,731
計	6,573	49,304	△42,731

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 受益者負担金	300	548	△248
2 施設等負担金	39,566	38,518	1,048
計	39,866	39,066	800

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	584,853	569,859	14,994
計	584,853	569,859	14,994

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	400	410	△10
計	400	410	△10

節		説 明	
区 分	金 額		千円
1 現年度分	4,820	1 受益者分担金	4,820
2 滞納繰越分	1,753	1 受益者分担金	1,753

1 現年度分	255	1 受益者負担金	255
2 滞納繰越分	45	1 受益者負担金	45
1 施設等負担金	39,566	1 下水処理負担金	39,566

1 現年度分	580,328	1 下水道使用料	580,254
		2 公共下水道敷占用料	74
2 滞納繰越分	4,525	1 下水道使用料	4,525

1 下水道手数料	400	1 工事店・技術者等登録更新手数料	400
----------	-----	-------------------	-----

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費国庫補助金	51,070	0	51,070
計	51,070	0	51,070

4款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	405,195	604,000	△198,805
計	405,195	604,000	△198,805

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

6款 諸収入
1項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
2項 貸付金元利収入

1 下水道費貸付金元利収入	1,996	1,818	178
---------------	-------	-------	-----

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 管渠整備事業補助金	5,300	1 管渠整備事業国庫補助金	5,300
2 終末処理場建設事業補助金	45,770	1 終末処理場建設事業国庫補助金	45,770

1 一般会計繰入金	405,195	1 一般会計繰入金	405,195
-----------	---------	-----------	---------

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000
----------	-------	----------	-------

1 延滞金	1	1 延滞金	1
-------	---	-------	---

1 現年度分	1,996	1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	1,996
--------	-------	-------------------	-------

3款 国庫支出金 4款 繰入金 5款 繰越金 6款 諸収入

6款 諸収入
2項 貸付金元利収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,996	1,818	178

6款 諸収入
3項 雑入

1 雑入	546	542	4
2 弁償金	1,000	1,000	0
計	1,546	1,542	4

7款 市債
1項 市債

1 市債	236,500	29,000	207,500
計	236,500	29,000	207,500

節		区 分	金 額	説 明

1 雑入	546	1 広報活動助成金	20
		2 雑入	526
1 弁償金	1,000	1 東京電力原子力発電所事故賠償金	1,000

1 下水道事業債	236,500	1 補助事業債	45,500
		2 単独事業債	25,500
		3 資本費平準化債	165,500

3. 歳出

1 款 下水道事業費

1 項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	157,245	168,791	△11,546			107,170	50,075
計	157,245	168,791	△11,546	0	0	107,170	50,075

節		説明
区分	金額	
1 報酬	93	1 一般職人件費 100,047
2 給料	48,758	2 総務管理事務事業 26,909
3 職員手当等	36,976	3 公共下水道事業運営審議会運営事業 106
4 共済費	14,313	4 受益者負担金賦課徴収事務事業 1,897
9 旅費	38	5 下水道使用料金徴収事務事業 26,451
11 需用費	757	6 下水道水洗化普及事務事業 1,625
12 役務費	100	7 車両維持管理費 210
13 委託料	2	
14 使用料及び賃借料	1,892	
15 工事請負費	60	
18 備品購入費	44	
19 負担金、補助及び交付金	26,280	
21 貸付金	1,600	
23 償還金利子及び割引料	60	
27 公課費	26,272	

1 款 下水道事業費
2 項 公共下水道費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 123,557	千円 49,363	千円 74,194	千円 51,070	千円 71,000	千円 300	千円 1,187
2 維持管理費	308,961	287,212	21,749			307,811	1,150
計	432,518	336,575	95,943	51,070	71,000	308,111	2,337

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 200	1 建設管理事務事業 985
11 需用費	125	2 幹線管渠建設改良事業 25,800
13 委託料	96,600	3 終末処理場建設事業 20,600
14 使用料及び賃借料	817	4 終末処理場建設事業<設備工事>継続費 65,400
15 工事請負費	25,800	5 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業<污水管工事> 10,600
19 負担金、補助及び交付金	15	6 下水汚泥リサイクル事業 172
11 需用費	3,621	1 管渠維持管理事業 33,665
12 役務費	335	2 終末処理場維持管理事業 275,296
13 委託料	263,595	
14 使用料及び賃借料	1,172	
15 工事請負費	36,434	
16 原材料費	1,038	
18 備品購入費	2,766	

2款 公債費
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 535,218	千円 566,150	千円 △30,932	千円 0	千円 165,500	千円 23,667	千円 346,051
2 利子	203,019	223,484	△20,465			195,760	7,259
計	738,237	789,634	△51,397	0	165,500	219,427	353,310

3款 予備費
1項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		区 分	金 額	説 明
23 償還金	千円 535,218	1	財務省償還元金	千円 369,269
び割引料		2	地方公共団体金融機構償還元金	165,949
23 償還金	203,019	1	財務省償還利子	143,061
び割引料		2	地方公共団体金融機構償還利子	59,958

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	93					93		93	
	計	8	93					93		93	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	6	80					80		80	
	計	6	80					80		80	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	2	13					13		13	
	計	2	13					13		13	

2. 一般職

(1) 総 括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	13 (1)		48,758	36,976	85,734	14,313	100,047
前 年 度	13 (2)		49,738	39,301	89,039	14,513	103,552
比 較	0(△1)		△ 980	△ 2,325	△ 3,305	△ 200	△ 3,505

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数。ただし、内数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,230	4,046	1,033	37	452	580
	前 年 度	1,362	4,143	1,093	25	523	674
	比 較	△ 132	△ 97	△ 60	12	△ 71	△ 94

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
11,802	6,087	10,221	648	840
11,828	6,085	12,164	324	1,080
△ 26	2	△ 1,943	324	△ 240

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 980	給与改定に伴う増減分	65	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成25年4月1日 給料額平均増加率 1.63%
		昇給に伴う増加分	632	
		その他の増減分	△ 1,677	職員の異動に伴う増減分 △ 1,677 職員の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 1人 12人 前年度 11人 1人 11人 増減 0人 1人 1人
職員手当	△ 2,325	制度改正に伴う増減分	26	給与改定に伴う増減分 26
		その他の増減分	△ 2,351	昇給に伴う増加分 284 その他の増減分 △ 2,635

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成25年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,715
	平均給与月額(円)	357,271
	平均年齢(歳)	43.06
平成24年12月1日現在	平均給料月額(円)	325,502
	平均給与月額(円)	385,672
	平均年齢(歳)	42.07

イ 初任給

区分	行政職	国の制度
		行政職
高校卒	146,200 円	140,100 円
大学卒	180,800 円	172,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年 12月1日 現在	8		
	7	1	9.1
	6	3	27.2
	5	2	18.2
	4	2	18.2
	3	1	9.1
	2	2	18.2
	1		
計	11	100.0	
平成24年 12月1日 現在	8	1	10.0
	7		
	6	2	20.0
	5	3	30.0
	4	2	20.0
	3		
	2	1	10.0
	1	1	10.0
計	10	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長 参事 課長 副参事	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査	主任主事 主任技師	主事 技師

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前年度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市全域
支給率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基 づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職	
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(平成25年12月1日現在)	15.4	15.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度と異同	差異の内容	
		国	袖ヶ浦市
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用(2,000円~24,500円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円~22,790円) 距離区分 2km毎

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
			国県支出金	地方債	その他			
1. 下水道 事業費	2. 公共 下水道費	終末処理場建設 事業<設備工事>	平成 26年度	65,400	35,470	29,900	30	
			平成 27年度	140,000	75,680	64,300	20	
			計	205,400	111,150	94,200	50	

見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末まで の支出額	前年度末までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末まで の支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率
		65,400	65,400		31.8%
				140,000	68.2%
		65,400	65,400	140,000	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
基幹情報システム等 機器更新(下水道受 益者負担金システム 分)	10,061	平成24年度 から 平成25年度 まで	313	平成26年度 から 平成30年度 まで	9,143
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	491,037	平成25年度	156,275	平成26年度 から 平成27年度 まで	322,020

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			全 額
		全 額	

地方債の平成24年度末、平成25年度末及び平成26年度末に対する現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中起債見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	7,396,440	7,039,470	71,000	535,218	6,575,252
2. 下水道高資本費対 策借換債	19,580	0	0	0	0
3. 資本費平準化債	0	0	165,500	0	165,500
計	7,416,020	7,039,470	236,500	535,218	6,740,752